

平成24年度

重点施策

平成24年3月

沖縄県

目次

第1章・基本方針	1
----------------	---

第2章 施策展開

第1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」

(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	3
(2) 持続可能な循環型社会の構築	3
(3) 低炭素島しょ社会の実現	3
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	3
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	4
(6) 価値創造のまちづくり	4
(7) 人間優先のまちづくり	4

第2 「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」

(1) 健康・長寿おきなわの推進	5
(2) 子育てセーフティネットの充実	5
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	5
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	6
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	6
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	7
(7) 共助・共創型地域社会づくりの推進	7

第3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	8
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	8

(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	8
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	9
(5) 科学技術の進行と知的・産業クラスターの形成	9
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	9
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	9
(8) 地域を支える中小企業等の振興	10
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	10
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	10
(11) 離島における定住条件の整備	10
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	10
(13) 駐留軍用地跡地の利用促進	11
(14) 政策金融の活用	11

第4 「世界に開かれた交流と共生の島」

(1) 世界との交流ネットワークの形成	12
(2) 国際協力・貢献活動の推進	12

第5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」

(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	13
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	13
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	13
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	13
(5) 産業振興を担う人材の育成	13
(6) 地域社会を支える人材の育成	13

第3章 重点施策事業一覧

【資料編】

第1章 基本方針

<沖縄 21 世紀ビジョンの将来像の実現に向けて>

平成 24 年度は“新生沖縄の創造”に向けた、新たな沖縄振興がスタートする重要な年であります。

これまでの沖縄振興策の実績と成果を踏まえ、新たに創設される沖縄振興交付金等を生かした「沖縄 21 世紀ビジョン」の将来像の実現や基地問題の解決、駐留軍用地跡地利用や離島の条件不利性など、沖縄の固有課題の克服・解決を図り、「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支えあう平和で豊かな『美ら島』おきなわ」の実現のため、本県が主体的に策定する沖縄振興計画に基づき取り組みを進めていきます。

<東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みの強化>

昨年 3 月 11 日に発生した東日本大震災において犠牲になられた方々の御冥福をお祈りいたしますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

沖縄県としましては、国や市町村と連携し、被災地の復旧・復興に向けた支援や県内に避難されている被災者の受入支援等、一日も早く生活再建ができるよう、微力ではありますが最大限の努力をしていきます。

<現状認識と基本姿勢について>

国際社会は、欧州債務危機の深刻化、新興国を中心とする金融引き締め、ロシア、フランス、アメリカなどの主要国首脳選挙が予定されるなど、世界情勢は変革の時期を迎えています。

我が国においても、東日本大震災の影響や円高に伴う輸出の鈍化、企業の海外シフトなどによる景気の減速感が強まっています。

一方、本県経済は東日本大震災による影響を受けつつも、修学旅行需要の増加や中国人観光客への数次ビザの発給開始などにより、回復基調にあります。

また、雇用情勢は総じて厳しい状況にあるものの、完全失業率は改善傾向にあり、本県では、これを持続させる取り組みを推進していきます。

＜今後の沖縄振興に向けた取り組み＞

今後の沖縄振興の推進にあたっては、沖縄 21 世紀ビジョンで示された将来像の実現のため、新たに創設される「沖縄振興交付金」、「国際物流拠点産業集積地域」及び「観光地形成促進地域」等の地域指定制度による税制の優遇等の支援措置を生かし、沖縄の発展に向けた取り組みを強化していきます。

＜復帰 40 周年記念事業について＞

平成 24 年度は、沖縄が日本復帰 40 周年の歴史的節目を迎える年となります。

県民一人ひとりが、ゆとりと豊かさを実感できる沖縄づくりのスタートの年となるよう、復帰 40 周年記念事業として、記念式典の開催、県民愛唱歌の制定、全国豊かな海づくり大会、太平洋・島サミット、日本オープンゴルフ選手権競技の開催等に向けて、取り組んでいきます。

第2章 施策の概要

第1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」

ーサンゴ礁広がる青い海、緑あふれる自然環境の保全に向けてー

(1) 自然環境の保全・再生・適正利用

沖縄らしい自然環境を保全するため、本島北部地域における外来種対策、森林病虫害の防除対策、サンゴの植え付けの実証事業、赤土等流出防止対策等に取り組みます。

(2) 持続可能な循環型社会の構築

オガコ利用による養豚の普及促進、畜産排水対策、県産リサイクル製品の利用拡大等、また、公共関与における産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向け、地域の合意形成を図り、処分場用地の確定及び官民協調の第三セクターの設立に向けて取り組みます。

(3) 低炭素島しょ社会の実現

世界に誇れる低炭素島しょ社会を実現するため、太陽光・風力発電の普及やエネルギー開発の支援等、地球温暖化対策に取り組みます。

また、再生エネルギー最適化モデルの構築のため、県内事業者と連携したEVバスの製造及び試験的な路線運行の実証、沖縄の気候条件等に適した省エネ住宅の実証等に取り組みます。

(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造

組踊などの伝統芸能公演や「しまくとぅば」の体験型講座等の開催、「空手道会館（仮称）」の建設、「県立郷土芸能会館（仮称）」の整備に向けた取り組み、さらに、県立芸術大学や博物館・美術館等の研究機能の充実を図ります。

(5) 文化産業の戦略的な支援

琉球舞踊、エイサー、音楽などの文化・芸能等を活用したビジネスモデルへの支援や映像、エンターテインメント等のコンテンツ制作事業者への支援、工芸産業技術者の養成等に取り組みます。

(6) 価値創造のまちづくり

「緑の美ら島」、魅力あふれる風景・まちなみ創生のため、県民の緑化運動への支援や緑と花の名所づくりによる全島緑化、沖縄らしい風景づくり、県営公園の整備等を推進します。

(7) 人間優先のまちづくり

誰もが安全で快適に暮らせる生活環境の実現のため、真地久茂地線や胡屋泡瀬線の道路整備や農連市場地区の市街地再開発事業の推進、また、交通渋滞の緩和や公共交通機関の利用促進のため、時差出勤やIC乗車券システム、基幹バスの導入、さらに、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入等を推進します。

第2 「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」

ー長寿世界一の復活、待機児童ゼロを目指してー

(1) 健康・長寿おきなわの推進

長寿世界一の復活に向け、県民の健康づくりの行動指針である「チャージョーおきなわ9か条」の啓発を図り、生活習慣や食生活の改善等、県民一体となった健康づくりに取り組みます。

また、スポーツの推進により、健康増進を図るとともに、生涯スポーツやプロスポーツの振興、競技力の向上及びスポーツコンベンションを推進し、サッカースタジアム基本構想の策定に向け取り組み、「スポーツアイランド沖縄」の形成を図ります。

(2) 子育てセーフティネットの充実

子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成に向け、保育所整備による待機児童の解消、認可外保育施設入所児童の処遇向上、放課後児童クラブの支援を強化します。

また、妊婦健康診査等の母子保健の充実を図るとともに、ひとり親家庭の生活・就業支援への取り組みや、学校・警察・地域が連携し、立ち直り支援活動及び予防教育の充実を図り、非行少年を生まない社会づくりを推進します。

(3) 健康福祉セーフティネットの充実

高齢者の介護保険サービスの充実、認知症の地域医療支援、老人福祉施設の整備促進、障害者の地域における相談支援体制の整備促進、日中活動の場の充実及び就労賃の向上等、保健、医療及び福祉サービスの充実に取り組みます。

また、県立病院については、救命・救急医療、離島医療、高度・特殊医療等を効果的かつ安定的に提供する医療提供体制の整備を図るとともに、県立病院事業の経営形態については、経営再建検証委員会による結果を踏まえ検討していきます。

(4) 社会リスクセーフティネットの確立

安全・安心に暮らせる地域づくりを促進するため、「ちゅらさん運動」の推進、配偶者からの暴力防止対策、飲酒運転根絶等の交通安全対策、消費者被害防止等に取り組みます。

災害対策としては、電線類の地中化による災害時のライフライン確保、国場川等の河川改修による洪水対策や民間建築物の耐震診断への支援等に取り組み、さらに、津波からの避難対策を重点として見直された沖縄県地域防災計画等を基に、引き続き防災体制の充実・強化を図ります。

(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

日米両政府は、昨年6月の日米共同発表において、普天間飛行場代替施設を名護市辺野古に設置するとしていますが、県としては、地元の理解を得られない移設案の実現は事実上不可能と考えており、引き続き政府に対し、日米共同発表の見直しと普天間飛行場の一日も早い移設・返還・跡地利用の促進に向け、取り組むよう強く求めています。

併せて同飛行場の一日も早い危険性の除去及び騒音の軽減についても求めています。

また、去る2月8日の日米共同報道発表において、在沖海兵隊のグアム移転等や嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還を、普天間飛行場の代替施設の進展と切り離す議論が開始されたことを受け、地元の意向を踏まえた協議を行い、一つ一つ確実に実施されるよう、日米両政府に強く求めています。

日米地位協定の見直しについては、米軍族に対する裁判権行使に関する新たな枠組みの合意や飲酒運転と公務に関する日米合同委員会合意が見直され、一定の前進があったものの、運用の改善だけでは不十分であると考えます。国としても「日米地位協定の改定を提起する」としており、引き続き渉外知事会等とも連携し、地位協定の見直しを国に強く求めています。

旧軍飛行場用地問題については、各地主会や関係市町村との調整を図り、解決促進に取り組むとともに、不発弾処理問題の早期解決や所有者不明土地問題の抜本的解決を国へ求めています。

(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

県営名護団地等の公営住宅の建て替えや中城湾流域下水道等の汚水処理施設の整備の推進、安全な水を安定的に供給するため、新石川浄水場高度浄水処理施設等の整備に取り組みます。

(7) 共助・共創型地域づくりの推進

互いに支え合い、助け合う地域社会の実現を目指し、NPO等の活動支援やボランティアセンターの機能充実等を推進します。

また、農村漁村地域の活性化を図るため、都市と農村の交流事業や就業機会の創出に取り組みます。

第3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

ー日本と世界の架け橋となる

強くしなやかな自立型経済を目指してー

(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備

那覇空港滑走路の増設事業化が早急に実現をすることを目指すとともに、新国際線旅客ターミナルの平成 25 年度完成と新石垣空港の平成 25 年 3 月の供用開始に向けて事業を強力に推進します。

また、大型クルーズ船に対応した那覇港旅客ターミナルの平成 25 年度の完成に向けた整備や臨港道路浦添線の早期供用、那覇空港自動車道や沖縄西海岸道路、南部東道路等の整備に取り組みます。

さらに、沖縄都市モノレールについて、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までの延長整備を推進し、平成 31 年度の開業を目指します。

(2) 世界水準の観光リゾート地の形成

引き続き、入域観光客数 1,000 万人を目指し、自然環境、文化、スポーツ、医療等を活用したツーリズムなどの付加価値の高い観光を推進し、沖縄観光ブランドの形成に取り組みます。

また、チャーター便の支援やクルーズ船の誘致、戦略的なプロモーション活動の実施、多言語情報案内施設の整備、世界に通用する観光人材の育成等に取り組むとともに、多様な機能を備えた統合リゾート施設の研究、検討を継続していきます。

(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化

情報通信関連企業の集積を図るため、モバイル機器や組み込みソフトウェア等検証事業者への支援、アジア I T 研修センター（仮称）の整備に取り組みます。

また、情報通信基盤として、民間情報事業者への通信コスト低減支援、沖縄 I T 津梁パークへの情報通信産業の集積を促進し、大規模災害にも対応できる沖縄型クラウドデータセンターの整備等に取り組みます。

(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

新たに制度化される「国際物流拠点産業集積地域」を活用し国際物流拠点の形成及び臨空・臨港型産業の集積を図り、那覇港・中城湾港の物流機能の強化、同地域への賃貸工場の整備に取り組み、企業訪問等の誘致活動を積極的に展開します。

また、食品製造業及び流通業等の県内企業の海外展開を促進するため、県外・海外展開支援や海外事務所の機能強化を図り、多方面からの経済交流を推進します。

(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

沖縄科学技術大学院大学の開学を見据え、大学や研究機関、ベンチャー企業が集積する知的・産業クラスターの形成を促進し、大学院大学の周辺整備に取り組みます。

また、地域資源を活用した幅広い分野の産業を育成するため、産学官連携の取り組みを強化するとともに、IT、バイオ、環境分野などの新産業創出に取り組みます。

さらに、県立試験研究機関の機能強化や水産海洋研究センター及び森林資源研究センターの移転整備を進めます。

(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

自然、伝統文化、スポーツ、健康・長寿などを取り入れた沖縄観光ブランドの形成や国内外からベンチャー企業への投資を促進し、企業育成や上場支援する沖縄型上場基盤の整備等を図り、競争力のある新産業を創出します。

また、拡充される金融特区制度を活用して金融関連企業の集積と県経済に投資を呼び込む金融関連産業の高度化に取り組みます。

(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

園芸作物や畜水産物等の戦略品目による拠点産地の形成や輸送コストの低減、基幹作物である、さとうきび等の生産基盤の整備、台風に強いハウス等の整備による生産供給体制の確立、水産物の新商品開発支援など、農林水産物のさらなるブランド化を促進します。

(8) 地域を支える中小企業等の振興

県内中小企業に対し事業活動に必要な資金の融資や保証料の負担軽減等、県融資制度の充実や新商品開発や新サービスの提供など、中小企業の新たな取り組みを支援します。

(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

健康食品や琉球泡盛など、本県のものづくり産業の振興と地域ブランドの形成を図るため、基盤技術の高度化、県外企業とのネットワークの構築、県内の生産体制の強化や県産品の販路拡大支援や物流コストの低減化対策等に取り組みます。

(10) 雇用対策と多様な人材の確保

本県の完全失業率を全国並みにするため、県民一体となって「みんなでグッジョブ運動」を展開し、就業意識の改革に向けた啓発事業等に取り組みます。

また、新規学卒者や若年者に対するインターシップ等のキャリア教育を推進するなど、就職支援を実施し雇用創出・拡大に取り組みます。

(11) 離島における定住条件の整備

離島住民の定住条件の整備を図るため、離島の航路・航空路の運賃の低減や生活必需品の価格低減、県立宮古病院の改築やドクターヘリの運航支援、介護サービスの基盤拡充、新石垣空港や伊良部架橋、儀間ダムの建設などに取り組みます。

また、教育支援として、離島出身高校生等のための離島児童・生徒支援センター（仮称）の整備に向け取り組みます。

(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

離島の美しい景観や伝統文化、特産品等の魅力を国内外に発信し、観光客の増加や特産品の販売促進を図ります。

また、農林水産業の生産基盤の整備により、付加価値の高い農産物の生産・販売・ブランド化を促進します。

(13) 駐留軍用地跡地の利用促進

跡地利用に関する新たな法制度に基づき、基地内立入りによる文化財調査や自然環境調査などを実施し、跡地利用計画の策定をすすめるとともに、公共用地の先行取得に取り組みます。

また、今後の跡地利用の推進において、沖縄全体の振興に資するよう、新たな公共交通システムの構築、国営大規模公園の整備、産業振興拠点の形成等について検討し、取り組みます。

(14) 政策金融の活用

沖縄振興開発金融公庫について、新たに創設される「沖縄雇用・経営基盤強化資金」及び国際物流拠点産業集積地域における事業貸付けの追加等、引き続き沖縄経済の自立に向け、総合政策金融機関としての役割を求めています。

第4 「世界に開かれた交流と共生の島」

－世界とつながるウチナーンチュ

ウチナーネットワークの形成を目指して－

(1) 世界との交流ネットワークの形成

「第6回太平洋・島サミット」の開催や友好締結15年を迎える福建省との交流のイベントの開催に向けて取り組みます。

また、次世代の若者を対象に、未来のウチナーネットワークを担う人材を育成するため、産学官が連携して「21世紀万国津梁基金事業」の創設に向け取り組みます。

(2) 国際協力・貢献活動の推進

平和を希求する「沖縄のこころ」を内外に発信し、世界の平和構築に貢献するため、沖縄平和賞の贈賞や戦争体験証言等の記録・保存などに取り組みます。

また、本県がこれまで培った経験や知識を生かし、農林水産業やその他様々な分野での技術協力を推進します。

第5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」

—豊かな人材を育み、しっかりと未来に向かって歩む

沖縄を目指して—

(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校・家庭・地域住民が連携し、地域全体で教育に取り組む体制づくりの推進や読書環境の整備等に取り組みます。

(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

地理的・経済的要因などに左右されない教育環境を整備するため、複式学級のある小学校への講師派遣や、高校生に対する奨学金貸与、経済的理由で就学困難な児童への支援などに取り組み、また、おきなわ県民カレッジ講座の開設等、生涯学習社会を実現するため、様々な学習機会を提供します。

(3) 自ら学ぶ意識を育む教育の充実

児童生徒の基礎学力の定着と総合的な学力の向上のため、少人数学級の推進、教職員研修の充実等に取り組みます。

また、県立学校施設の塩害防止対策や私立学校の耐震化等、教育環境の向上を図ります。

(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

国際社会で活躍し、沖縄県の振興・発展を担う人材を育成するため、小中学校における外国語教育の実施や高校生及び大学生等の国外留学を支援します。

(5) 産業振興を担う人材の育成

観光客が満足する質の高いサービスを提供するため、観光人材の育成や通訳案内士を確保するほか、高度な専門性と国際性を有する産業人材の育成のため、海外展開する中小企業等の従事者を対象としたOJT派遣、海外大学院等への留学の推進、IT人材の育成などに取り組みます。

(6) 地域社会を支える人材の育成

県民が安心して医療を受けられる社会を構築するため、県立病院等における医学臨床研修、高度医療を担う医師の育成、看護職員の再就職支援に取り組むほか、福祉・介護サービス分野において、人材の育成・確保等により質の高い福祉サービスを提供できる体制の整備に取り組みます。

第3章 重点施策事業一覽

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概 要	部局名
1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して			
(1)自然環境の保全・再生・適正利用			
1	新沖縄県環境基本計画(仮称)策定事業	沖縄県環境基本条例に基づき、平成15年4月策定の環境基本計画を改定し、新たに新沖縄県環境基本計画(仮称)を策定する。	環境生活部
★2	マングース対策事業	沖縄島北部地域(やんばる地域)におけるマングースの侵入防止及び捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る。	環境生活部
★3	サンゴ礁保全再生事業	面的な広がりのあるサンゴ礁再生や遺伝的攪乱の防止のための実証事業を行うとともに、地域団体等が実施しているサンゴ礁保全活動へ支援することにより、サンゴ礁生態系の保全・再生を図る。	環境生活部
4	沖縄戦跡国定公園見直し事業	沖縄戦跡国定公園について、土地利用の現況をふまえた地区指定の見直し等を行い、豊かな自然環境、優れた自然景観を保護をするとともに、自然公園としての利用を推進し地域の観光と振興に寄与する。	環境生活部
★5	赤土等流出防止対策事業	赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導等の実施、交流集会等による流出防止対策の普及啓発を行うとともに、海域における赤土等堆積状況等のモニタリングを実施する。	環境生活部
☆6	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	赤土等流出防止対策を支援する企業・サポーター等と地域協議会を繋ぐ農業環境コーディネーターを育成し、赤土等流出防止対策認証制度を普及・発展させ、赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業推進体制の自立的な運用を目指す。	農林水産部
7	農業集落排水事業	農村地域の生活環境を改善し、公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿や生活排水等の汚水・汚泥を処理する施設の整備を10地区において行う。	農林水産部
(2)持続可能な循環型社会の構築			
1	新沖縄県環境基本計画(仮称)策定事業 【再掲】	沖縄県環境基本条例に基づき、平成15年4月策定の環境基本計画を改定し、新たに新沖縄県環境基本計画(仮称)を策定する。	環境生活部
☆8	リサイクル資材評価認定事業	県内廃棄物を再資源化したリサイクル建設資材を県が認定し、公共工事等での利用を促進することで、循環型社会の形成に寄与する。	土木建築部
9	水環境創造事業	下水処理水の雑用水等への有効利用を目的とした整備を行う。 (那覇新都心地区、那覇空港、県庁地区及び送水管周辺地区:計画水量1,350m ³ /日)	土木建築部
10	公共関与推進事業	地域の理解を得て、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場(第三セクター)の整備を目指す。	環境生活部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
(3)低炭素島しょ社会の実現			
1	新沖縄県環境基本計画(仮称)策定事業 【再掲】	沖縄県環境基本条例に基づき、平成15年4月策定の環境基本計画を改定し、新たに新沖縄県環境基本計画(仮称)を策定する。	環境生活部
11	地球温暖化等対策事業	平成22年度策定の「沖縄県地球温暖化対策実行計画」で示す温室効果ガスの削減目標値を確実に達成するため、重点事業の進捗管理を徹底して行う。	環境生活部
12	交通体系整備推進事業	「沖縄県総合交通体系基本計画」のもと、時差出勤、IC乗車券の導入、基幹バスの導入に向けた交通需要マネジメント施策を実施するなど、総合交通体系の整備を推進する。	企画部
☆ 13	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	体系的な交通ネットワークの基幹軸となる「骨格性」、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	企画部
★ 14	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、EVバス・省エネ住宅等の普及促進を図り、島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指す。	環境生活部 商工労働部
(4)伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造			
15	しまくとぅば体験事業	県内各地に伝わる「しまくとぅば」の普及・継承を目的にしまくとぅばに関するワークショップ(体験型講座)等を実施する。	文化観光 スポーツ部
16	沖縄県芸術文化祭事業費	沖縄県芸術文化祭を開催し、県民の多様な芸術文化活動を奨励するとともに、鑑賞の機会を提供することにより県民文化の向上を図る。	文化観光 スポーツ部
17	伝統芸能公演支援事業	伝統芸能公演を開催し、県民の多様な芸術文化活動を奨励するとともに、鑑賞の機会を提供することにより県民文化の向上を図る。	文化観光 スポーツ部
18	世界エイサー大会開催事業	県内外、海外に広がるエイサーを集めた大会を本県で実施することで、青少年の文化交流を図るとともに、新たな観光資源として観光振興に結びつける。	文化観光 スポーツ部
★ 19	空手道会館(仮称)基本計画等策定事業	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点づくりとして、空手道会館(仮称)の建設に向けた基本計画の作成等に取組む。	文化観光 スポーツ部
20	文化芸術地域振興支援事業	県民に芸術性の高いクラシック音楽に触れる機会を提供するとともに、県民文化芸術の振興、青少年の豊かな心の醸成のための環境整備を図る。	文化観光 スポーツ部
21	教育研究事業費	沖縄の伝統文化の体系的研究をはじめ、美術、工芸、音楽など将来の文化の創造的發展に資するため、県立芸術大学における教育研究を進める。	文化観光 スポーツ部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
22	博物館・美術館費	博物館・美術館における調査研究、県主催の展示、資料収集・保存等を行い、県内外の者に対して沖縄の自然・歴史・文化に関する学習の場や優れた美術作品の鑑賞の場を提供する。	文化観光スポーツ部
(5)文化産業の戦略的な創出・育成			
★ 23	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	沖縄の文化資源を活用したコンテンツ制作事業者に対し、制作資金の供給と制作段階に応じたサポートを実施し、文化コンテンツ産業を支える環境の構築等に取り組む。	文化観光スポーツ部
★ 24	文化産業ビジネスモデル支援事業	文化資源を活用した創造性の高いビジネスプランのモデル事業に必要な経費を補助することで、文化コンテンツ産業の振興を図る。	文化観光スポーツ部
(6)価値創造のまちづくり			
☆ 25	☆ 沖縄らしい風景づくり推進事業	沖縄らしい風景づくりの広報・啓発を行うとともに、推進体制を構築し、専門的な知識又は経験を有する人材の育成等を実施する。	土木建築部
26	電線類地中化の推進	電線類を地中化し、安全で快適な通行空間の確保と良好な景観の形成、台風など災害時の安定したライフライン・情報ネットワークおよび交通ネットワークの確保を図る。	土木建築部
27	都市公園事業(中城公園)	平成12年度に「琉球王国のグスク及び関連遺産群」のひとつとして世界遺産に登録された中城城跡を中核として、沖縄の歴史、文化、自然を積極的に体験、学習できる公園として整備を進めていく。	土木建築部
☆ 28	全島みどりと花いっぱい運動事業	県民の緑化意識の高揚及び産業振興を図るため、県民の緑化活動に対する支援、全島緑化に関する普及啓発及びみどりと花の名所づくりを推進する。	農林水産部
(7)人間優先のまちづくり			
29	都市計画道路整備事業(真地久茂地線、胡屋泡瀬線)	事業の推進により、安全で快適なゆとりある道路空間を創出するとともに、交通渋滞を緩和し物流・交通流の円滑化を図る。(4車線拡幅、歩道の設置、緑陰の形成、無電柱化など。)	土木建築部
30	モノレール旭橋駅周辺地区市街地再開発事業	モノレール旭橋駅周辺の再開発を実施し、県都那覇の玄関口としての顔となる風格と豊かな都市空間の形成を図る。	土木建築部
31	農産市場地区防災街区整備事業	中心市街地活性化に資する公共施設等の整備を一体的に行うことにより、良好な市街地の形成を図る。	土木建築部
☆ 32	住民参加によるまちづくり事業	都市マスタープランや地区計画等において、市町村の技術力の向上及び更なる住民参画を促進し、地域と一体となったきめ細かな都市計画の策定に取り組む。	土木建築部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
12	交通体系整備推進事業 【再掲】	「沖縄県総合交通体系基本計画」のもと、時差出勤、IC乗車券の導入、基幹バスの導入に向けた交通需要マネジメント施策を実施するなど、総合交通体系の整備を推進する。	企画部
☆ 13	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 【再掲】	体系的な交通ネットワークの基幹軸となる「骨格性」、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	企画部
26	電線類地中化の推進 【再掲】	電線類を地中化し、安全で快適な通行空間の確保と良好な景観の形成、台風など災害時の安定したライフライン・情報ネットワークおよび交通ネットワークの確保を図る。	土木建築部
2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して			
(1) 健康・長寿おきなわの推進			
33	「健康おきなわ21」の推進	健康増進計画「健康おきなわ21」を、長寿世界一復活へ向けたアクションプランとして位置付け、県民一体となった健康づくり運動を推進し、生活習慣病の予防対策等に積極的に取り組む。	福祉保健部
34	国民健康保険特定健康診査等負担金事業【県負担分】	生活習慣病の発症を未然に防ぐことを目的に、平成20年度から医療保険者に義務づけられた特定健康診査・特定保健指導の取組が効率的かつ効果的に実施されるよう、保険者及び保険者協議会の活動を支援する。	福祉保健部
☆ 35	日本オープンゴルフ開催支援事業	平成24年10月に県内で開催される「日本オープンゴルフ選手権競技」の成功に向けた取り組みを行う。	文化観光スポーツ部
36	Jリーグ規格スタジアム基本構想策定事業	沖縄に適したJリーグ規格を満たすスタジアムの整備に向けて、立地条件や施設の規模及び仕様等を含めたJリーグ規格スタジアム整備基本構想の策定を行う。	文化観光スポーツ部
37	国体九州ブロック大会開催事業	第67回国民体育大会への九州ブロック代表を選出するため、平成24年度に国民体育大会第32回九州ブロック大会を本県で開催する。	文化観光スポーツ部
★ 19	空手道会館(仮称)基本計画等策定事業 【再掲】	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点づくりとして、空手道会館(仮称)の建設に向けた基本計画の作成等に取組む。	文化観光スポーツ部
(2) 子育てセーフティネットの充実			
38	子ども医療費助成事業	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促し、子どもの健全な育成を図るため、市町村が行う子ども医療費助成事業に要した経費の一部を助成する。	福祉保健部
39	妊婦健康診査支援基金	妊婦が必要な回数の妊婦健康診査を受けられるよう、市町村が実施する公費妊婦健康診査費用について「妊婦健康診査支援基金」を設置し、一部を補助する。	福祉保健部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
40	先天性代謝異常等検査事業	先天性代謝異常等による障害等の発症を予防するため、県内で出生した全ての新生児を対象に先天性代謝異常検査を実施する。	福祉保健部
41	特定不妊治療費助成事業	医療保険が適用されず治療費が高額になる特定不妊治療(体外受精、顕微授精)について、治療費の一部を助成し経済的負担の軽減を図る。	福祉保健部
☆ ★ 42	待機児童対策特別事業	待機児童の解消及び認可外保育施設の質の向上を図るため、認可化移行のための支援、指導監督基準達成のための支援等、児童の牛乳代等についての助成等を行うとともに、保育士確保の支援を行う。	福祉保健部
43	特別保育等助成事業	多様な保育ニーズに対応するため、市町村が実施する延長保育、特定保育、休日・夜間保育、病児・病後児保育等に対し助成する。	福祉保健部
44	安心こども基金事業	保育所の整備による保育所入所待機児童の解消をはじめとする保育サービスの充実やひとり親家庭への支援、児童虐待防止対策の取組みの強化を図る。	福祉保健部
45	子育て支援の推進	放課後児童クラブへの支援など、子育てしやすい環境、子どもが健やかに育つための環境の整備を図る。	福祉保健部
46	母子家庭支援事業	ひとり親世帯への医療費の助成や就労支援、生活支援等の各種事業を実施し、生活の安定と自立促進を図る。また、母子家庭に対し、民間アパート等を活用し、母子保護の実施に準じた支援を行う。	福祉保健部
47	青少年の健全育成事業	青少年の健全育成を図るため、深夜はいかい防止県民一斉行動や青少年交流体験事業を実施するとともに、子ども・若者育成支援ネットワークの構築を図る。	福祉保健部
48	少年非行防止対策事業	非行防止教室等の開催、関係機関や地域等と連携した少年の居場所づくり、立ち直り支援活動などの少年非行防止対策のほか、非行少年等の検挙補導活動や暴走族の取締りを推進する。	公安委員会
49	児童虐待防止対策の推進	児童虐待を防止するため、市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援及び強化を図るとともに、児童相談所の虐待対応等の体制を充実する。	福祉保健部
(3) 健康福祉セーフティネットの充実			
50	介護予防市町村支援事業	市町村が実施する地域支援事業を促進し、要支援・要介護状態に陥るおそれのある高齢者及びその家族に対し介護予防又は家族介護支援を図る。また、介護予防事業に関する普及啓発、介護予防関連事業従事者の研修等を行う。	福祉保健部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
51	介護保険事業費	適切な介護サービスの確保、充実を図るため、介護支援専門員等の研修、保険者に対する助言を行う。また、介護サービスを提供する事業者への指導・監査の実施により、介護サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図る。	福祉保健部
☆ 52	介護サービス事業者指導・支援事業	高齢者の権利擁護を推進し、介護サービスの質の確保・充実を図る。	福祉保健部
53	老人福祉施設整備費	特別養護老人ホームの整備に要する費用の一部を補助する。	福祉保健部
54	高齢者権利擁護総合推進事業	認知症に対する理解の促進や地域医療の支援体制の構築を推進し、認知症の方が住みなれた地域で生活を継続できる地域づくりを進める。	福祉保健部
55	高齢者虐待防止対策推進事業	高齢者虐待防止対策の総合的な推進、関係機関の連携等を行うため「沖縄県高齢者虐待防止連絡会議」の開催、及び市町村の処遇困難事例等を支援するため専門家(弁護士等)を派遣する。	福祉保健部
56	地域生活支援事業	県内の相談支援体制の整備促進に努めるとともに、専門性の高い、広域的な相談支援を実施する。	福祉保健部
☆ 57	障害者権利擁護推進事業	障害を理由とした差別等をなくす取組みを進め、障害のある人もない人も共に暮らしやすい共生社会の実現を図る。 具体的には、障害者の権利擁護の推進を目的とした条例の制定を検討するため、障害当事者等で構成する障害者県民会議の運営及び広報・啓発のためのタウンミーティングを実施する。	福祉保健部
☆ 58	障害者スポーツ推進強化事業	各種団体と連携し、情報の集約を図るほか、スポーツ交流事業の実施や選手及び指導員等の育成など、障害者のスポーツ活動を推進するための支援体制整備を図る。	福祉保健部
☆ 59	障害者工賃向上支援事業	障害者の自立支援のため策定された「沖縄県工賃アップ推進計画」(H19年度～H23年度)に基づく取り組みについて、検証の上、各種支援策を実施する。 就労継続支援事業所等への経営専門家派遣、管理者・職員を対象にした事業所運営やスキルアップ等の研修、セルフセンターへのコーディネーターの配置など。	福祉保健部
60	地域医療対策	沖縄県がん対策推進計画及び保健医療計画に掲げる主要な疾病(がん、糖尿病、脳卒中、急性心筋梗塞)について、市町村や医師会等の協力のもと、地域医療の質の向上と体制を整備する。	福祉保健部
61	新宮古病院施設整備事業	宮古圏域における中核病院としての役割を果たすため、老朽化が著しい宮古病院の改築を行う。	病院事業局

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
62	看護師等養成確保対策事業	看護教育の充実、看護教員、実習指導者養成講習会の実施、離職防止、定着促進の取り組みを行う。	福祉保健部
★ 63	医師確保対策事業	県民が安心して医療を受けられる体制を構築するため、県立病院での臨床研修事業の実施や医師就学資金等貸与事業等により、安定的な医師確保を図る。	福祉保健部
★ 64	救急医療体制の充実	救急医療用ヘリコプターの円滑な運航、離島地域等からの急患搬送に添乗する医師の安定的確保に努める。	福祉保健部
☆ ★ 65	離島医療確保対策	ヘリコプター等添乗医師を派遣する病院に対する財政支援及び離島・へき地への専門医等の派遣による巡回診療など、離島医療の充実を図る。	福祉保健部
66	日常生活自立支援事業	認知症高齢者や精神・知的障害等の判断力が十分でない方の権利を擁護し、地域で自立した生活を送れるよう支援し、福祉サービスの利用手続き及び日常的な金銭管理等の援助を行う。	福祉保健部
67	食の安全・安心確保事業	「沖縄県食品の安全安心の確保に関する条例」に基づき生産から消費までの安全安心の確保に対する対策を推進する。	環境生活部
68	食品衛生監視指導事業	食品関連事業者への衛生教育の実施及び食品関連施設等の監視指導及び収去検査の充実・強化により、食品の安全を確保する。	環境生活部
69	新型インフルエンザ対策事業費	新型インフルエンザの医療体制を整備するため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や医療機関における簡易陰圧装置等の整備を図る。	福祉保健部
70	エイズ対策関連事業	県民に対する啓発や、抗体検査体制の充実で早期発見を図り、拠点病院への研修委託や相談支援事業により、療養体制の充実を図る。	福祉保健部
☆ 71	肝炎対策関連事業	自覚症状が少ない肝炎ウイルスを早期発見するため、リーフレット等による啓発活動や保健所での肝炎ウイルス相談・検査の実施、専門医療機関の整備を行う。	福祉保健部
☆ 72	重症難病患者入院施設確保事業	入院治療が必要となった在宅で療養する難病患者に対する入院施設の確保や、家族介護者等の休息のため、一時入院が可能な病床確保などについて取り組む。	福祉保健部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
73	自殺対策の推進	自殺総合対策行動計画に基づき、自殺予防のための相談、普及啓発等、自殺未遂や遺族等への対応等について関係機関と連携し、総合的に取り組む。また、うつ病の早期発見につなげるため、一般のかかりつけ医へ研修を行い、自殺者数の低減を図る。	福祉保健部
☆74	麻薬等対策事業費	麻薬等の取扱施設へ立入検査を実施し、適正管理を監視・指導するとともに、各種運動を通して、広く県民に薬物乱用防止に関する普及啓発を行う。	福祉保健部
☆75	薬物乱用防止特別啓発事業費	薬物乱用防止指導員の普及啓発活動や資質向上に要する予算。	福祉保健部
(4) 社会リスクセーフティネットの確立			
76	交通安全事業	交通安全運動を展開し、県民の交通安全意識の向上を図り交通事故防止につなげる。また、地域・家庭・職場等社会全体で飲酒運転根絶に向けた環境づくりを図る。	環境生活部
77	消費者行政活性化事業	県民生活センターの機能強化、市町村の消費生活相談の窓口設置、拡充支援、消費者行政担当者のレベルアップ事業等実施による消費者行政の充実強化を図る。	環境生活部
78	女性相談所運営費	女性相談所及び福祉保健所(配偶者暴力相談支援センター)の運営	福祉保健部
79	DV対策総合支援事業	配偶者暴力相談支援センターの拡充、DV被害者の自立支援、DV未然防止等の広報・啓発活動を行う。	福祉保健部
80	安全なまちづくり総合対策事業	自主防犯ボランティア団体の支援、「ちゅらさん運動」の浸透、定着を図るとともに、犯罪発生状況を分析し、治安情勢に的確に対応した情報発信、広報啓発等の犯罪抑止対策を推進する。	公安委員会
81	被害者支援・相談業務推進事業	各種相談への対応や犯罪被害者等の支援について、関係機関と連携して迅速、的確に対応するほか、職員の資質向上、相談・支援体制の整備を図り、県民の平穏・安全確保への取組を推進する。	公安委員会
82	街頭活動強化対策事業	犯罪抑止と検挙に向けた街頭活動の強化のため、交番の警察官を補完する交番相談員を配置し、広域、スピード化する犯罪情勢に対応する通信指令システム等の高度化及び整備・拡充を推進する。	公安委員会
83	暴力団総合対策事業	関係法令を駆使した取締りの徹底や、沖縄県暴力団排除条例に基づく暴力団排除活動の推進とともに県民の安全確保に向けた取組を強化する。	公安委員会

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
☆ 84	災害対策基盤整備事業	大規模災害発生に備え装備資機材を整備するとともに、災害警備体制の整備や救出・救助、避難誘導、交通規制等の災害警備訓練の充実を図り、人的・物的両面から災害対策の基盤整備を図る。	公安委員会
85	飲酒運転根絶対策事業	徹底した取締りに加え、飲酒運転根絶思想の普及、浸透を図り、沖縄県飲酒運転根絶条例に基づく取組みや、参加体験型の交通安全教育、広報啓発等の各種取組みを推進する。	公安委員会
86	水道用水供給施設整備事業	将来の水需要、水源水質に適切に対応するため、新石川浄水場高度浄水処理施設等の水道施設を整備し、老朽化した導・送水施設や浄水施設等の更新、耐震化を推進する。	企業局
★ 87	建築物耐震化の推進	建築物耐震化推進のための総合支援機能を確立し、民間建築物の耐震診断・改修等に係る負担軽減のための支援などを推進する。	土木建築部
☆ 88	橋梁長寿命化の推進	県管理の橋梁について、これまでの対処療法的な修繕・更新から予防的な修繕へ移行し、橋梁の長寿命化を図ることにより、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。	土木建築部
89	河川改修事業 (国場川、安里川、安謝川)	国場川、安里川、安謝川の河川改修を行い、洪水被害の軽減を図る。	土木建築部
90	治山事業	潮風害及び山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃山地災害の防止対策、水土保全施設の整備、海岸防災林等の造成を行う。	農林水産部
91	地すべり対策事業 (安里地区ほか)	人命、財産、公共施設の安全確保のため、中城安里地区(ほか)において地すべり防止施設の整備を行う。	土木建築部
☆ 92	漁港防災対策支援事業	漁港・漁村地域の総合的な減災対策の検討や避難訓練の実施等を支援する(ソフト事業)とともに大規模災害に備える漁港や漁村の防災・減災対策に資する施設整備(ハード事業)を推進する。	農林水産部
93	宮城海岸高潮対策事業	北谷町宮城において、堤防等の海岸保全施設整備を実施する。	土木建築部
☆ 94	防災体制の強化	東日本大震災を教訓とした、地震や津波などの大規模災害対策を充実・強化し、県民の生命、身体及び財産を災害から保護し、社会秩序の維持と公共の福祉の確保を図る。	知事公室
26	電線類地中化の推進 【再掲】	電線類を地中化し、安全で快適な通行空間の確保と良好な景観の形成、台風など災害時の安定したライフライン・情報ネットワークおよび交通ネットワークの確保を図る。	土木建築部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概 要	部局名
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決			
95	不発弾等処理事業費	県内に埋没する不発弾等の探査・発掘等を実施し、市町村の公共事業に係る探査費及び発見された不発弾の処理費用の補助を行うなど、不発弾等の早期処理を図る。	知事公室
96	基地の整理縮小及び在沖米軍兵力の削減等	本県の基地負担軽減の実現に向けて、在日米軍再編で示された海兵隊の兵力等の削減、嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を日米両政府に強く働きかける。 また、SACO合意事案の円滑、着実な実現に努める。	知事公室
97	普天間飛行場等の移設問題の解決促進	普天間飛行場移設問題について、政府に対し、日米共同発表を見直し、県外移設及び早期返還を強く求めるとともに、現飛行場の危険性の除去及び騒音の軽減に取り組むよう求める。また、那覇港湾施設の移設を促進するため、国及び関係自治体等と調整を行う。	知事公室
98	地域安全政策事業	沖縄の基地負担軽減のため、基地問題に係る国際情勢や安全保障問題を幅広く調査し、情報を収集し、分析・研究を行う。また、島しょ地域における様々な危機管理について調査・検討を行う。	知事公室
99	日米地位協定の見直しの実現等	米軍基地から派生する事件・事故や日常的な航空機騒音被害、演習等による原野火災及び自然環境破壊などの環境問題等の解決促進を図り、県民の生命、財産及び生活を守るため、日米地位協定の抜本的な見直し等を日米両政府に強く働きかける。	知事公室
★ 100	旧軍飛行場用地問題の解決	旧軍飛行場用地問題について、各地主会や関係市町村と協議・調整し、国に対する要望事業案をとりまとめ、特定地域特別振興事業として実施することにより、同問題の解決を図る。	知事公室
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化			
101	公営住宅整備事業等	県営名護団地の建替事業など、公営住宅の新設、建替、改善などを行う。	土木建築部
☆ 102	水道広域化推進事業	水道のユニバーサルサービスの向上のために広域化に取り組む	環境生活部
103	流域下水道事業	公共用水域の環境保全と生活環境の向上を図る。 処理区域面積21,153ha、計画処理人口1,008,900人	土木建築部
86	水道用水供給施設整備事業 【再掲】	将来の水需要、水源水質に適切に対応するため、新石川浄水場高度浄水処理施設等の水道施設を整備するとともに、老朽化した導・送水施設や浄水施設等の更新、耐震化を推進する。	企業局
(7) 共助・共創型地域づくりの推進			
104	都市農村交流促進事業	都市と農山漁村の共生関係を構築し、農山漁村を経済面から、また環境面から持続性のある豊かな地域社会へ導くための交流促進に必要な人材の育成や受入体制の整備を図る。	農林水産部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概 要	部局名
3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して			
(1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備			
105	那覇空港整備促進事業	国と連携し、那覇空港滑走路増設の早期整備に向けた取り組みを推進する。	企画部
106	那覇空港ターミナル地域整備事業	那覇空港の交流拠点としての機能向上を図るため、国際線・国内線旅客ターミナルの移転・拡張整備を行うとともに、新規路線の就航促進を図る。	企画部
107	国際線ターミナルの整備	「地方空港の国際化を推進する」という「アジア・ゲートウェイ構想」に盛り込まれた基本理念を踏まえ、外国人観光客の受け入れ体制を強化する国際線施設の整備を行う(新石垣空港、宮古圏域の空港)。	土木建築部
108	港湾整備事業 (那覇港、中城湾港、本部港、平良港、石垣港)	国際流通港湾化に向けた臨港道路等の整備促進(那覇港)、港湾機能施設や緑地等の整備(中城湾港)、大型船に対応した岸壁等の整備(本部港)を実施する。また、大規模地震時の物資輸送に対応する耐震強化岸壁の整備(平良港)、大型旅客船ターミナル等の整備(石垣港)を促進する。	土木建築部
109	那覇空港自動車道の整備促進	那覇空港と沖縄自動車道を連絡し、高速交通サービスを提供するため、豊見城東道路および小禄道路の早期完成を促進する。区間延長約20km	土木建築部
110	沖縄西海岸道路の整備促進	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港・那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道・那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の解消を図る。区間延長約50km	土木建築部
111	南部東道路整備事業	那覇空港自動車道に連結し一体となって機能することにより、県都那覇市及び那覇空港、那覇港等への30分圏を大幅に拡大し、沖縄本島南部地域における産業及び観光の振興等を図る。	土木建築部
112	一般国道507号道路改築事業	国道329号那覇東バイパス、那覇空港自動車道、一般国道331号に連結し地域の安心・安全の向上をはかるとともに、南部地域における南北の脆弱な幹線道路ネットワークを強化し、地場産業や観光産業等の活性化を支援する。	土木建築部
113	浦添西原線道路改築事業	国道58号、沖縄自動車道、国道329号を連結し、一体となって機能することにより、南北間の縦軸幹線の交通の平準化、渋滞緩和、沿道環境の改善に加え、東西を結ぶ物流機能のアクセスを強化する。	土木建築部
114	沖縄都市モノレール延長整備事業	中北部地域までの定時・定速の公共交通ネットワークを形成するため、都市モノレールを首里駅から沖縄自動車道まで延長し、沿線需要に応えるとともに那覇都市圏の交通渋滞緩和を図る。	土木建築部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
★ 115	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	那覇空港を核に国内とアジア主要都市とを結ぶ「航空貨物ハブ」を活用した①臨空型企業誘致、②海外航空会社の就航誘致、③県産品の販路拡大、④外国からの観光客増を一体的に推進する。	企画部
116	那覇空港国際物流拠点化推進事業	那覇空港の国際物流拠点化に向けて、当該航空ネットワークを活用した臨空・臨港型産業の集積及び貨物需要の増大等に向けた取り組みを行う。	企画部
☆ ★ 117	製造業振興物流対策事業	県産品の市場競争力を強化し、域外出荷拡大を促進するため、物流コストの低減が見込まれる事例についてモデル事業を実施し、物流コストの最適化を図るとともに、物流コスト負担に関する実態調査等を実施する。	商工労働部
12	交通体系整備推進事業 【再掲】	「沖縄県総合交通体系基本計画」のもと、時差出勤、IC乗車券の導入、基幹バスの導入に向けた交通需要マネジメント施策を実施するなど、総合交通体系の整備を推進する。	企画部
☆ 13	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 【再掲】	体系的な交通ネットワークの基幹軸となる「骨格性」、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	企画部
(2)世界水準の観光リゾート地の形成			
☆ ★ 118	環境共生型観光地づくり支援事業	市町村やNPO等地域の団体が行う、自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの取組みを支援する。	文化観光スポーツ部
☆ ★ 119	沖縄観光ブランド形成事業	付加価値の高い観光を推進し、世界に誇れる沖縄観光ブランドを形成する	文化観光スポーツ部
120	統合リゾート検討事業	カジノを含む統合リゾート導入に伴う効果や課題について調査研究を行うとともに、県民に周知し、統合リゾートについて県民の理解を深める。	文化観光スポーツ部
121	観光誘致対策事業	国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界・団体とのタイアップ事業、イベント支援等を行う。	文化観光スポーツ部
☆ ★ 122	戦略的誘致活動推進事業	国内外からの観光客を誘客するため、戦略的なプロモーション活動を推進する。	文化観光スポーツ部
☆ ★ 123	多言語観光案内サイン整備事業	沖縄県全域の主要観光施設等を対象に、外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。	文化観光スポーツ部
☆ ★ 124	観光客受入体制整備事業	世界水準の観光地形成のため、受入体制の整備を図るとともに、安全・安心・快適な観光地の形成を推進する。	文化観光スポーツ部
☆ ★ 125	世界に通用する観光人材育成事業	国内外の観光客が満足する質の高いサービスが提供できるような人材を育成する。	文化観光スポーツ部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
126	地域限定通訳案内士試験実施事業	外国人観光客の受入体制の強化のため、県内において外国語かつ有償で観光ガイドを行うことのできる通訳案内士を確保する。	文化観光スポーツ部
☆ ★ 127	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	観光事業者向けのバリアフリーセミナー等の開催や障害者等の観光客受入をサポートするため車イス等の観光バリアフリー機器の貸出しを実施しているNPO団体等の支援など、沖縄県に訪れる障害者等観光客の受入体制の整備の充実を図る。	文化観光スポーツ部
☆ ★ 128	地域観光資源創出支援事業	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、市町村や観光協会などが取組む新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	文化観光スポーツ部
☆ ★ 129	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるため、具体的な推進を促すモデル事業を実施する。	文化観光スポーツ部
☆ 35	日本オープンゴルフ開催支援事業 【再掲】	平成24年10月に県内で開催される「日本オープンゴルフ選手権競技」の成功に向けた取り組みを行う。	文化観光スポーツ部
105	那覇空港整備促進事業 【再掲】	国と連携し、那覇空港増設滑走路の早期整備に向けた取組を推進する。	企画部
106	那覇空港ターミナル地域整備事業 【再掲】	那覇空港の交流拠点としての機能向上を図るため、国際線・国内線旅客ターミナルの移転・拡張整備とともに、新規路線の就航促進を図る。	企画部
★ 115	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業 【再掲】	那覇空港を核に国内とアジア主要都市とを結ぶ「航空貨物ハブ」を活用した①臨空型企業誘致、②海外航空会社の就航誘致、③県産品の販路拡大、④外国からの観光客増を一体的に推進する。	企画部
(3)情報通信関連産業の高度化・多様化			
★ 130	新たな組込システム検証基盤構築事業	自動車・携帯電話等の組込ソフトウェアの開発工程における検証を行うためのツール等の開発により、高い付加価値のある検証業務を行うための基盤の整備を行う。	商工労働部
☆ ★ 131	IT人材育成強化事業	県内の情報通信関連産業を業務受注型から業務提案型へ質的転換を図るため、中核となる人材の育成のみならず、新たなビジネスの開拓、創出、拡大を担う人材を育成する。	商工労働部
☆ ★ 132	沖縄型クラウド基盤構築事業	データバックアップ機能の強化及び新たなクラウドサービスの創出を促進するため、クラウド・データセンター整備及び県内ネットワーク拡充強化を行う。	商工労働部
(4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成			
133	企業訪問等特別誘致活動事業費	本県における企業立地の促進を図るため、国内外において企業訪問やセミナー等の誘致活動を展開する。	商工労働部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
134	企業立地促進助成事業	沖縄県における企業立地の促進を図るため、特定工場等の投下固定資産(土地、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置)等の取得に要した経費の一部を助成する。	商工労働部
☆ 135	県産品拡大展開総合支援事業	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、マーケティング調査、商品開発支援、ビジネスマッチング、プロモーション、専門家による助言・指導等を行う。	商工労働部
136	グローバル市場展開強化事業	香港・上海事務所営業スタッフを配置し、観光誘客、物産販路拡大、企業誘致等を重点的に行う。また、成都、タイ、シンガポール、ヨーロッパに委託駐在員を配置し、情報収集、旅行商品造成支援や企業マッチング等を行い、今後の市場拡大へつなげる。	商工労働部
☆ 137	海外事務所等管理運営事業	国際経済交流を推進するため、新しく開設する北京を含め、上海、香港、台北にある海外事務所を中心としたネットワーク強化拡充を図り、本県の産業振興を推進する。	商工労働部
105	那覇空港整備促進事業 【再掲】	国と連携し、那覇空港増設滑走路の早期整備に向けた取組を推進する。	企画部
106	那覇空港ターミナル地域整備事業 【再掲】	那覇空港の交流拠点としての機能向上を図るため、国際線・国内線旅客ターミナルの移転・拡張整備とともに、新規路線の就航促進を図る。	企画部
☆ 115	沖縄国際航空物流ハブ活用促進事業 【再掲】	那覇空港を核に国内とアジア主要都市とを結ぶ「航空貨物ハブ」を活用した①臨空型企業誘致、②海外航空会社の就航誘致、③県産品の販路拡大、④外国からの観光客増を一体的に推進する。	企画部
(5)科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成			
138	大学院大学設置推進事業	世界最高水準の大学院大学の開学に向け、研究者や学生等が快適に暮らせる環境の整備促進、生活利便性を向上させる生活支援など、大学院大学キャンパス周辺における生活環境を整える具体的事業・施策を推進する。	企画部
☆ 139	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	沖縄におけるライフサイエンス分野の研究機関・企業等の集積を図り、健康・医療分野の知的・産業クラスターの形成に寄与するため、高度な研究施設・機器の整備を行う。	企画部
☆ 140	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	沖縄科学技術大学院大学等を核とした知的クラスターを形成するため、共同研究等による県内外の大学・研究機関・企業等の研究交流を促進し、組織間・研究者間のネットワーク構築を図る。	企画部
☆ 141	先端医療産業化基盤構築事業	国内で注目されている再生医療技術を本県に導入・集積し産業化を図るため、研究開発、基盤構築並びに人材育成を推進する。	企画部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
★ 142	おきなわ新産業創出投資事業	ベンチャーキャピタル(VC)を活用し、有望なベンチャー企業を県内外から発掘し、投資や研究開発補助を行うとともに、VCと沖縄県産業振興公社との連携によるハズオン支援を行い、ベンチャー企業の成長発掘を図る。	商工労働部
143	沖縄県産業振興重点研究推進事業	本県の産業振興にかかる重点課題に適時・的確に対処していくために、重点研究課題を選定し、予算及び人材等の研究開発資源を集中的に投入して、重点課題を解決することにより産業の振興を図る。	企画部
144	水産海洋研究センター移転整備事業	本県水産業の持続的振興に向けた研究、技術開発等を効率的に実施するため、老朽化した県水産海洋研究センター施設を移転・整備する。	企画部
145	森林資源研究センター移転整備事業	森林の多面的機能の維持・強化、木材資源の有効活用に向けた研究、技術開発等を効率的に実施するため、老朽化した森林資源研究センター施設を移転・整備する。	企画部
☆ ★ 146	沖縄サイエンスキャラバン構築事業	沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、出前講座の実施などをおとし、県、産業界、学協会、教育機関等が一体となった科学技術人材育成システムを構築する。	企画部
(6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出			
☆ ★ 147	金融人材育成・投資環境PR事業	金融特区において金融ビジネスを集積させるため、県内における人材確保支援、進出後の人材育成支援を実施するとともに金融特区の投資環境PRを行う。	商工労働部
★ 23	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 【再掲】	沖縄の文化資源を活用したコンテンツ制作事業者に対し、制作資金の供給と制作段階に応じたサポートを実施し、文化コンテンツ産業を支える環境の構築等に取り組む。	文化観光スポーツ部
24	文化産業ビジネスモデル支援事業 【再掲】	文化資源を活用した創造性の高いビジネスプランのモデル事業に必要な経費を補助することで、文化コンテンツ産業の振興を図る。	文化観光スポーツ部
(7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興			
148	園芸作物の産地総合整備	園芸作物(野菜、花き、果樹)における拠点産地の形成とおきなわブランドの確立を図るため、共同栽培施設や集出荷施設等の整備を行う。	農林水産部
☆ 149	おきなわトロピカルフルーツブランド創出事業	県産熱帯果樹の生産振興を図るため、優良品種の栽培技術の確立と現地実証及び普及に取り組む	農林水産部
☆ ★ 150	災害に強い栽培施設の整備事業	台風等の自然災害や気象変動に左右されず、定時・定量・低品質な農産物を供給する産地を形成し農家の経営安定を図るため、災害に強い農産物栽培施設の整備を図る。	農林水産部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
☆ 151	おきなわブランド豚供給推進事業	家畜の改良増殖を促進するため、系統造成豚の維持・増殖を行い、速やかな農家への普及を図り、アグーブランド豚やおきなわブランド豚の能力向上を図る。	農林水産部
152	かんしょ種苗緊急対策モデル事業	増加する県産かんしょの需要に対応するため、成長点培養苗(ウイルスフリー苗)の供給体制の構築を図り、生産拡大と品質の向上を図る。	農林水産部
☆ ★ 153	養殖ハタ類の国際的産地形成事業	高密度下で生産性の高い養殖が可能なハタ類の陸上養殖を推進することで、海面養殖の課題を克服するとともに、観光業と連携することで県内の観光客による消費を伸ばし、ハタ類養殖を新たな食料産業へと成長・発展させる。	農林水産部
154	さとうきび生産総合対策事業費	さとうきび生産振興地域において、農業生産法人等の担い手育成や機械化一貫体系の確立等を推進することで、さとうきびの生産性向上と農家経営の安定を図る。	農林水産部
155	全国豊かな海づくり大会開催事業	三大行幸啓の一つと言われる国民的行事、全国豊かな海づくり大会開催に取り組む。	農林水産部
☆ 156	水産流通基盤整備事業(水産課)	糸満漁港における高度衛生管理型荷さばき施設を建設するための設計を行う。	農林水産部
☆ 157	太陽の恵み利用型養殖実用化事業	養殖シャコ貝の生残率を向上させる技術を開発する。	農林水産部
☆ ★ 158	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	重要水産資源の生物、環境及び海レク情報を集積するとともに、当該情報に基づく資源管理及び環境保全システム等の開発・普及を実施する。	農林水産部
☆ ★ 159	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	亜熱帯地域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地先水産物の新商品開発を支援する。	農林水産部
160	県産農産物付加価値向上推進事業	農家と加工・流通業者等との連携により、商品開発モデルを構築し、農林水産物の付加価値を高める食品加工を推進する。	農林水産部
☆ 161	県産農産物販売プロモーション強化対策事業	県外大消費地において、知事が産地とともに流通関係業者、飲食店などを中心に、多角的なセールスプロモーションを行い、県産農林水産物の販路拡大を図る。	農林水産部
162	うちなーむん地産地消推進事業	県産農林水産物の消費拡大を目的に、県産食材利用状況調査の実施、シンポジウム開催等により地産地消を総合的に推進する。	農林水産部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概 要	部局名
163	農でグジョブ推進事業	本県における農村・農業をとりまく情勢は、農業就業者の高齢化や将来の担い手不足等、重要な課題を抱えている。 このため、就農前における就農促進対策を積極的に推進するとともに、農業への理解と興味を喚起し、就農への誘導を図る。	農林水産部
☆ 164	特定地域経営支援対策事業	本土農業との格差是正及び沖縄農業の持続的な発展のため、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことにより、意欲ある多様な経営体の育成・確保を図る。	農林水産部
☆ 165	農業経営トップランナー育成事業	農業法人等の経営力の強化を図り、地域農業の核となる企業的感觉を有した「農業経営トップランナー」を育成する。	農林水産部
166	農業委員会等助成事業	改正農地法に基づき、農業委員会及び農業会議において、農地の権利移動・転用の審査及び許認可、農地の斡旋、並びに利用状況調査、遊休農地解消などを実施する。	農林水産部
167	農地保有合理化促進対策事業費	規模縮小農家等から農地を買入れ又は借入れ、規模拡大志向農家等へ売渡し又は貸付けし農地を効率的利用を促進する。	農林水産部
168	耕作放棄地対策事業	H23年度までに全ての耕作放棄地の解消に取り組む中、食料自給率の底上げを図るため、基盤整備事業による農地の面的集積や汎用化による効率的な営農展開の実現を図ることで、耕作放棄地解消を支援する。 併せて、耕作放棄地の再生利用や農地の徹底した有効利用を図るための地域の取り組みを促進させる。	農林水産部
169	県営かんがい排水事業	亜熱帯・島しょ性に適合した農業の基盤整備を推進するために、土地生産性の向上を目指した農業用水源の確保及びかんがい施設の整備を行う。	農林水産部
170	農地保全整備事業	台風等の影響を受ける沖縄の気象条件に対応した防風施設整備及び浸食されやすい土壌条件に対応した農用地保全施設整備等を33地区で行う。	農林水産部
171	畜産担い手育成総合整備事業	低・未利用地を草地に造成し、あわせて農業養用施設等も整備して、飼料基盤に立脚した畜産担い手を育成する。	農林水産部
172	水産生産基盤整備事業 (南大東漁港の整備)	大東島地方周辺海域で操業する漁船の避難及び漁場の開発、漁業の前進基地として南大東漁港(南大東地区、北大東地区)の整備を行う。	農林水産部
☆ 173	水産流通基盤整備事業 (糸満漁港の整備)	県唯一の第3種漁港として、岸壁等の耐震化や高度な衛生管理のもとで水産物の取引・加工・保管を行うための清浄海水導入施設等市場関連施設の整備を行い流通拠点漁港として機能強化を図る。	農林水産部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
174	アグリチャレンジ6次産業化支援事業	農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や加工機器等整備支援を行い農家所得の向上と農村地域の活性化を図る。	農林水産部
☆ 175 ★	農林水産業活性化推進拠点整備事業	農山漁村地域の多面的機能を活用した新たな産業の創出と交流拠点施設の整備等を行うことにより地域の雇用と所得を確保し、定住化と活性化の促進を図る。	農林水産部
176	中山間地域等直接支払事業	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業・農村が持つ多面的機能を守るために、集落協定又は個別協定に基づき5年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者に対し、補助金を交付する。	農林水産部
☆ 6 ★	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業【再掲】	赤土等流出防止対策を支援する企業・サポーター等と地域協議会を繋ぐ農業環境コーディネーターを育成し、赤土等流出防止対策認証制度を普及・発展させ、赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業推進体制の自立的な運用を目指す。	農林水産部
☆ 28	全島みどりと花いっぱい運動事業【再掲】	県民の緑化意識の高揚及び産業振興を図るため、県民の緑化活動に対する支援、全島緑化に関する普及啓発及びみどりと花の名所づくりを推進する。	農林水産部
90	治山事業【再掲】	潮風害及び山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃山地災害の防止対策、水土保全施設の整備、海岸防災林等の造成を行う。	農林水産部
(8)地域を支える中小企業等の振興			
177	経営革新等支援事業	中小企業新事業活動促進法に基づく計画の承認を行うことにより、低利融資制度等の利用資格を付与する。また、公的支援機関に専門の経営相談員を配置し、ハンズオン支援を行う。	商工労働部
178	県単融資事業	県内中小企業者の経営安定に資するため、事業活動に必要な資金の融資を行うほか、中小企業者の保証料の負担軽減を図る。	商工労働部
(9)ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成			
☆ 179	健康食品産業元気復活支援事業	民間による柔軟な発想、ノウハウ等の活用及び商品開発に係る支援を実施し、低迷する健康食品産業の活性化を図る。	商工労働部
☆ 180 ★	オキナワものづくりネットワーク構築事業	県内外企業からなる共同企業体による機械装置開発や関連部材製造を実施し、県内のものづくり基盤技術の強化を図る。	商工労働部
☆ 181 ★	特別自由貿易地域賃貸工場整備事業	従来型の賃貸工場より天井高や床の耐荷重を抑え建設コストを2割程度低減することにより、入居使用料を低減し、これまで入居しにくかった企業(軽薄短小:縫製業、精密機製造業等)の立地を促進する。 また、従来タイプ23棟中21棟が埋まっていることから、面積を500㎡から使用できる長屋型を建設する。	商工労働部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
182	物産振興対策事業費	県外における物産展及び沖縄フェア、商談会等の開催やパブリシティの促進、優良県産品推奨事業を通して、県外市場への販路開拓や品質向上に取り組む。	商工労働部
133	企業訪問等特別誘致活動事業費 【再掲】	本県における企業立地の促進を図るため、国内外において企業訪問やセミナー等の誘致活動を展開する。	商工労働部
134	企業立地促進助成事業 【再掲】	沖縄県における企業立地の促進を図るため、特定工場等の投下固定資産(土地、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置)等の取得に要した経費の一部を助成する。	商工労働部
(10)雇用対策と多様な人材の確保			
☆ ★ 183	戦略的雇用対策事業	若年者や中高年、子育て中の女性といった求職者等の様々なニーズに対応するため、適切な人材育成やマッチング促進等を実施し、就職及び定着の促進を図るための経費。	商工労働部
184	緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業	沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、県主体の雇用対策事業を実施するほか、市町村への補助事業等を実施する。	商工労働部
185	若年者総合雇用支援事業	沖縄県キャリアセンターにおいて若年者の職業観の育成から就職まで一貫して支援する。	商工労働部
☆ ★ 186	若年者定着支援実践プログラム事業	企業経営者向け、また従業員向けに定着支援のための座学研修、自社課題解決のための実践研修等を実施し、人材活性化に取り組みながら定着率を高める。	商工労働部
187	インターンシップ拡大強化事業	学校から職業生活への円滑な移行及び県外就職に対する意識啓発を促進するためのインターンシップを実施する	商工労働部
188	中小企業魅力発見事業	県内大学生を対象に、県内中小企業において企業体験等を実施し、その魅力を知ってもらうことで雇用のミスマッチの解消を図るとともに、企業における人材不足等の課題解決に取り組み、地域産業の発展に繋げ、雇用の拡大を図る。	商工労働部
☆ ★ 189	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	高校生等の就職力を総合的にアップさせるため、低年次から高年次に向けた連続性のある体系的なキャリア支援プログラムを作成し各学校内で実施する。	商工労働部
☆ ★ 190	新規学卒者等総合就職支援事業	高校・短大・大学等の新規学卒者及び新卒3年以内の未就職者に対し、在学中から就職活動期にかけて総合的な就職支援を行うことにより、若年者の雇用状況の改善を図る。	商工労働部
191	浦添職業能力開発校・具志川職業能力開発校運営費	職業に必要な基礎的な知識・技能・技術について職業訓練を行い、能力の開発と向上を図ることで就職を促進する。	商工労働部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
192	沖縄駐留軍離職者対策センター費	駐留軍等従業員及び駐留軍関係離職者等に対する再就職相談、転職のための職業訓練相談、起業家育成及び職業紹介事業等への離職者対策を実施している(財)沖縄駐留軍離職者対策センターへの運営費補助	商工労働部
★ 193	沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	産学官に加え地域や家庭を巻き込んだ仕組みづくりを推進することにより、若年者はもとより県民全体の就業意識の向上を図り、みんなでグッジョブ運動の拡充を目指すとともに、地域の人材育成を図る。	商工労働部
194	新みんなでグッジョブ運動推進事業	沖縄県の完全失業率を全国並みに改善するため、企業や学校・教育機関、行政機関等が連携しながら「みんなでグッジョブ運動」を展開し、県民一人ひとりの就業意識の喚起を図る。	商工労働部
(11)離島における定住条件の整備			
☆ 195 ★	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民及び離島出身高校生等を対象に船賃及び航空賃を鉄道運賃並みに低減化し、住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、定住条件を整備することにより、離島地域の活力の維持向上と離島地域の振興を図る。	企画部
☆ 196 ★	離島生活コスト低減実証事業	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等を措置し、離島における生活必需品の価格を低減するための実証実験を行う。	企画部
197	儀間川総合開発事業	洪水調節、上水道用水の安定供給及び河川環境の保全のための流水の確保を目的として、儀間川に儀間ダムを建設する。	土木建築部
☆ 198 ★	島しょ型福祉サービス総合支援事業	小規模離島における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るための運営経費を支援する。	福祉保健部
199	新石垣空港の整備	2,000m滑走路を有する新空港の建設や円滑な管理運営体制を確保するため、駐車場の整備などを行う。	土木建築部
☆ 200	石垣空港線道路改築事業	新空港から市街地へアクセスする道路を整備し、八重山圏域における物流や交流の活性化に寄与するとともに、交通混雑や事故の低減を図る。	土木建築部
201	伊良部架橋整備事業	伊良部島の離島の隔絶性を解消し、生活環境や医療・教育環境の改善、文化水準の向上など一体化した宮古圏域の形成を図る。	土木建築部
☆ 65 ★	離島医療確保対策【再掲】	ヘリコプター等添乗医師を派遣する病院に対する財政支援及び離島・へき地への専門医等の派遣による巡回診療など、離島医療の充実を図る。	福祉保健部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
☆ 102	水道広域化推進事業 【再掲】	水道のユニバーサルサービスの向上のために広域化に取り組む	環境生活部
(12)離島の特色を生かした産業振興と新たな展開			
202	地域観光支援事業	地域における観光まちづくりを促進するため、離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を開催し、必要に応じ、沖縄観光推進本部において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、市町村の主体的な取組みを支援する。	文化観光 スポーツ部
★ 203	沖縄離島戦略的情報発信 支援事業	県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる資源(例:景観、特産品、伝統文化等)を特定し、戦略的・効果的な情報発信を行う。	企画部
★ 204	離島特産品等マーケティング 支援事業	外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築し、実施できる人材の育成を支援することにより、特産品等の販売拡大を促進する。	企画部
★ 205	沖縄離島体験交流促進事業	将来を担う児童生徒が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を目的として、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	企画部
(13)駐留軍用地跡地の利用促進			
★ 206	駐留軍用地跡地利用の促進	新たな法律に基づき、跡地利用の促進及び円滑化を図る。普天間飛行場をはじめとする嘉手納以南の大規模な返還合意施設について、跡地利用計画の策定に向けた調査等を実施する。	企画部
(14)政策金融の活用			
4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して			
(1)世界との交流ネットワークの形成			
☆ 207	次世代ウチナーネットワーク 育成事業	県内の若者と海外移住者子弟等との国内・国外での交流を通して、次世代のウチナーネットワークを担う人材を育成し、当該ネットワークの構築・強化を図る。	文化観光 スポーツ部
☆ 208	太平洋・島サミット支援事業	太平洋島嶼国・地域と本県とのネットワーク形成や国際協力・貢献活動につなげるため、本県で開催される日本・太平洋島フォーラム首脳会議(太平洋・島サミット)に合わせて知事主催昼食会等の県主催プログラムを実施する。	文化観光 スポーツ部
☆ 209	アジアユース人材育成 プログラム	アジア各国、県外及び県内の高校生が、県内で共同生活を通じ、優れた科学や技術を経験することによって、次世代のイノベーションへとつながる能力を育むとともに、沖縄の将来を担う人材を育成する。	文化観光 スポーツ部
☆ ★ 210	福建友好交流推進事業	中国における沖縄の認知度向上、観光誘客等を図るため、福建省を重点地域として相互交流を実施し、知名度の向上及び中国との友好的関係の構築を図る。	文化観光 スポーツ部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
105	那覇空港整備促進事業 【再掲】	国と連携し、那覇空港増設滑走路の早期整備に向けた取組を推進する。	企画部
106	那覇空港ターミナル地域整備事業 【再掲】	那覇空港の交流拠点としての機能向上を図るため、国際線・国内線旅客ターミナルの移転・拡張整備とともに、新規路線の就航促進を図る。	企画部
★ 115	沖縄国際航空物流ハブ活用 推進事業 【再掲】	那覇空港を核に国内とアジア主要都市とを結ぶ「航空貨物ハブ」を活用した①臨空型企業誘致、②海外航空会社の就航誘致、③県産品の販路拡大、④外国からの観光客増を一体的に推進する。	企画部
☆ 135	県産品拡大展開総合支援事業 【再掲】	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、マーケティング調査、商品開発支援、ビジネスマッチング、プロモーション、専門家による助言・指導等を行う。	商工労働部
136	グローバル市場展開強化事業 【再掲】	香港・上海事務所に営業スタッフを配置し、観光誘客、物産販路拡大、企業誘致等を重点的に行う。また、成都、タイ、シンガポール、ヨーロッパに委託駐在員を配置し、情報収集、旅行商品造成支援や企業マッチング等を行い、今後の市場拡大へつなげる。	商工労働部
☆ 137	海外事務所等管理運営事業 【再掲】	国際経済交流を推進するため、新しく開設する北京を含め、上海、香港、台北にある海外事務所を中心としたネットワーク強化拡充を図り、本県の産業振興を推進する。	商工労働部
182	物産振興対策事業費 【再掲】	県外における物産展及び沖縄フェア、商談会等の開催やパブリシティの促進、優良県産品推奨事業を通して、県外市場への販路開拓や品質向上に取り組む。	商工労働部
(2)国際協力・貢献活動の推進			
211	平和発信事業	平和を希求する「沖縄のこころ」を内外に発信し、世界の平和構築に貢献するため、①「沖縄平和賞」受賞候補者の選定、贈賞、②「平和の礎」への追加刻銘、③「沖縄平和祈念資料館」での特別企画展や戦争証言映像の収録編集等を実施する。	環境生活部
5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して			
(1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進			
212	学校・家庭・地域の連携協力 推進事業	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。	教育委員会
213	離島読書活動支援事業	離島図書館未設置町村における公立図書館の設置を推進し、同町村教育委員会と連携し、一括貸出事業や移動図書館を実施する。	教育委員会
(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備			
☆ 214	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	教育委員会

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概 要	部局名
(3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実			
☆ ★ 215	夢・実現学力向上プロジェクト	児童生徒の学力向上のため、教員研修を通し授業力の向上を図る。また、沖縄県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、小学校、中学校における授業改善を行う。さらに、学習支援員の配置による学習内容の定着と地域教育資源の活用による学習意欲の向上を図る。	教育委員会
216	理科支援員等配置事業	外部人材を理科支援員として配置し、小学校5、6年理科の授業における観察・実験活動の充実や教員の資質向上を図る。	教育委員会
217	特別支援教育実践推進事業	障害のある幼児・児童・生徒の支援のため、公立幼・小・中学校及び県立学校において教職員研修を実施し、指導力や専門性の向上を図る。また、専門家等による教員や保護者等に対する指導助言を行い、総合的な体制整備を図る。	教育委員会
☆ 218	キャリア教育推進事業	フォーラムや協議会を実施し、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進する。また、高校生の就職内定率の向上を図るため、関係機関と連携した職場開拓や定着指導等を推進する。	教育委員会
☆ 219	就職活動支援事業	豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育み、職業人としての基本的なマナーや異世代とのコミュニケーション能力を図ることを目的に、全ての全日制高校生が就業体験(連続3日以上)を行う。	教育委員会
☆ 220	進学支援事業	大学・短大への進学希望者の多い16校を指定し、生徒の実態に応じたグループ別研修協議等を通し、進路指導体制の充実強化を図る。また、難関大を対象とした生徒向けの学習会を実施し、大学進学率の向上と生徒の進路実現を図る。	教育委員会
221	私立学校等教育振興事業	県内児童・生徒に多様な教育機会を提供し、個性豊かな人材を育成するため、私立学校及び専修学校等の健全な育成と教育内容の充実及び教育環境の整備を図る。	総務部
(4)国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築			
☆ 222	英語立県沖縄推進戦略事業	国際社会で活躍できる英語運用能力を有する人材を育成するため、外国語による授業や留学支援等を実施するとともに、産官学との相互協力の下、児童生徒及び教員による海外等との交流を推進する。	教育委員会
☆ ★ 223	国際性に富む人材育成留学事業	国際社会で活躍できる人材を育成するため、高校生や大学生等の国外留学を支援する。	教育委員会
209	アジアユース人材育成プログラム 【再掲】	アジア各国、県外及び県内の高校生が、県内で共同生活を通じ、優れた科学や技術を経験することによって、次世代のイノベーションへとつながる能力を育むとともに、沖縄の将来を担う人材を育成する。	文化観光スポーツ部

平成24年度 重点施策事業一覧

☆は新規事業 ★は沖縄振興交付金(一括交付金)のうちソフト事業

番号	事業名	概要	部局名
(5)産業振興を担う人材の育成			
224	万国津梁産業人材育成事業	経済成長著しいアジア等、海外に展開するグローバルな産業人材を育成し、長期かつ継続的に産業人材の国際化を目指す。	商工労働部
☆ ★ 125	世界に通用する観光人材育成事業 【再掲】	国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成、確保する	文化観光 スポーツ部
126	地域限定通訳案内士試験 実施事業 【再掲】	外国人観光客の受入体制の強化のため、県内において外国語かつ有償で観光ガイドを行うことのできる通訳案内士を確保する。	文化観光 スポーツ部
(6)地域社会を支える人材の育成			
225	看護師等養成確保対策事業	看護教育の充実、看護教員、実習指導者養成講習会の実施、離職防止、定着促進の取り組みを行う。	福祉保健部
☆ ★ 226	福祉・介護人材育成基盤整備 事業	地域完結型で質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成・確保を継続的に 行える体制を整備する。	福祉保健部
★ 63	医師確保対策事業 【再掲】	県民が安心して医療を受けられる体制を構築するため、県立病院での臨床研修事業の実施や医師就学資金等貸与事業等により、安定的な医師確保を図る。	福祉保健部
◎その他			
227	行政改革推進費	外部の有識者で構成する沖縄県行財政改革懇話会などを中心に行財政改革の着 実な進捗管理に努めるとともに、「県民視点による事業棚卸し」等を実施する。	総務部

【 資料 編 】

沖縄21世紀ビジョンの概要

県民の参画と協働のもとに、将来のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性等を明らかにする「基本構想」

沖縄21世紀ビジョン
【想定年：2030年】

「沖縄21世紀ビジョン」の実現に向けて策定される計画

基本計画
【計画期間：10年程度】

基本計画の着実な実施のために策定される計画など

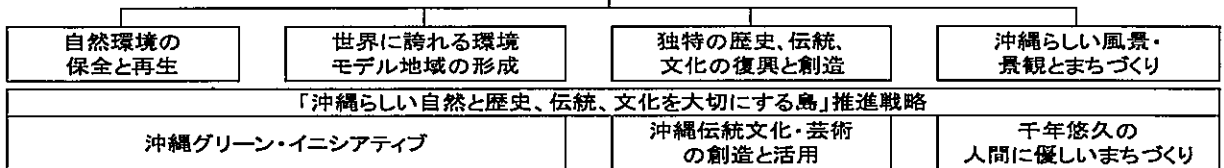
実施計画
【計画期間：3～5年程度】

各部署において策定する方針・計画・指針など

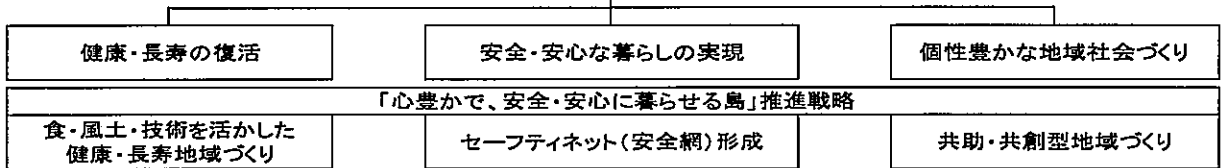
【第I部の構成】

- 1 はじめに
- 2 基本理念
- 3 めざすべき将来像
- 4 将来像実現に向けた推進戦略

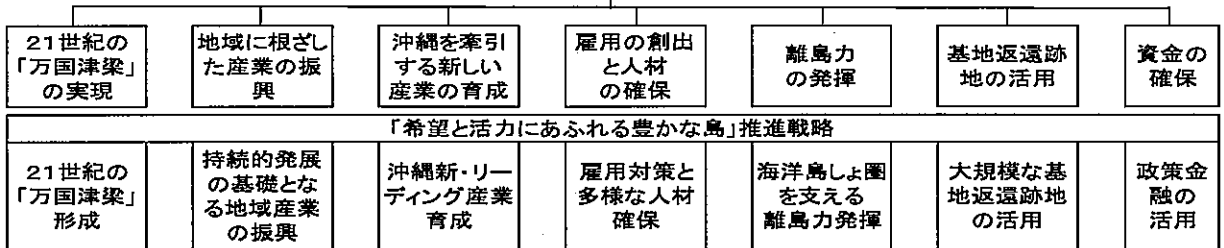
(1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島



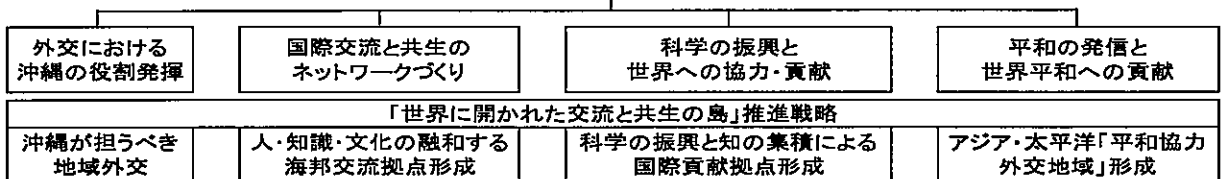
(2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島



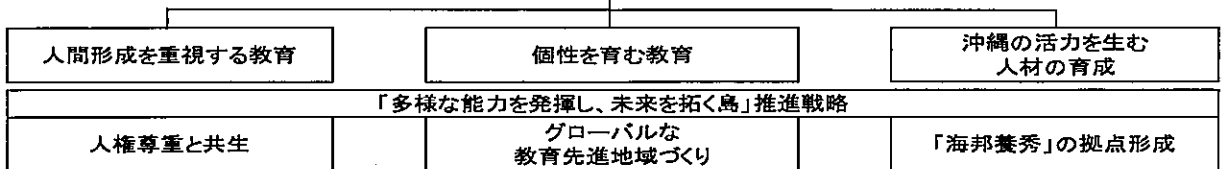
(3) 希望と活力にあふれる豊かな島



(4) 世界に開かれた交流と共生の島



(5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島



5 克服すべき沖縄の固有課題と対応方向

- | | | | |
|------------------------|-------------|----------------------------|-----------------------|
| (1)大規模な基地返還とそれに伴う県土の再編 | (2)離島の新たな展開 | (3)海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築 | (4)沖縄における地域主権と道州制のあり方 |
|------------------------|-------------|----------------------------|-----------------------|

6 ビジョンの実現に向けて

【第II部の構成】

将来像実現に向けた展開方向

【第III部の構成】

1 沖縄経済の現状と可能性、 2 時代潮流、 3 県民アンケート等の概要

新たな計画の概要

沖縄21世紀ビジョン

- 県民全体で共有する沖縄の2030年を目途とする将来像
- 基本理念 ～時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな「美ら島」おきなわの創造～
- 県民が望む5つの将来像と解決すべき4つの固有課題を示す。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（仮称）

第1章 総説

○計画の性格

これまでの沖縄振興分野を包含する総合的な基本計画。同時に沖縄振興特別措置法に位置づけられた沖縄振興計画としての性格を持つ。

○計画の期間 平成24～33年(10年間)

○計画の目標

沖縄21世紀ビジョンで掲げた5つの将来像の実現と4つの固有課題の解決を図る。

第2章 基本方向

○基本的課題

○基本的指針(自立・交流・貢献)

○施策展開の基軸的な考え

- 1 沖縄らしい優しい社会の構築
- 2 強くなやかな自立型社会の構築

○施策展開の基本方向

○計画の展望値 ～人口及び社会経済の見通し～

第3章 基本施策

- 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
- 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
- 3 希望と活力にあふれる豊かな島
- 4 世界に開かれた交流と共生の島
- 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

- 1 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用
- 2 離島の条件不利性克服と国益貢献
- 3 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築
- 4 地方自治拡大への対応

第5章 圏域別展開

圏域別連携の強化による広域的地域圏の形成
北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域

第6章 計画の効果的な実現

- 新たな沖縄振興に関する法律と本計画の関係
- 計画の実施方法等

※平成24年4月現在、未決定

※上記は沖縄県振興審議会答申(H24.4.3)の概要

実施計画

○計画の性格

基本計画の施策体系に沿って沖縄県の取り組む内容等を明らかにするとともに、施策効果等を検証するための課題、指標等を設定する。

○計画の期間

前期:平成24～28年(5年間)

後期:平成29～33年(5年間)

※平成24年4月現在、未決定

分野別計画（個別計画）

○計画の性格

基本計画で示す基本方向や基本施策に沿って策定する特定の分野における施策展開等を明らかにする個別計画

○計画の期間等

計画の始期及び期間等は各計画により異なる。

※基本計画の内容に沿って策定・変更する。

沖縄振興基本方針（国）

内閣総理大臣は、沖縄の振興を図るため、沖縄振興基本方針を定めるものとする。(沖縄振興特別措置法第3条の2)

○基本方針の期間 平成24年度を初年度として10年間 ※平成24年4月現在、未決定

新たな計画の施策展開

「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな美ら島おきなわ」の実現

【施策展開の基軸】

1 潤いと活力をもたらす
沖縄らしい優しい社会の構築



2 日本と世界の架け橋となる
強しなやかな自立型経済の構築

(1)豊かな自然環境の
保全と薫り高い文化の
継承

(2)ともに支え合い健康
で生き生きと暮らせる
社会の実現

(5)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ
経済の構築

(3)穏やかで安全な社
会の構築と快適で質の
高い生活空間の創造

(7)離島の定住条件向
上による持続可能な
地域社会づくり

(4)21世紀「万国津梁」
実現の基盤づくり

(6)基地返還跡地の活
用等による県土構造の
再編

(8)将来像実現の原動力となる人づくり

【基本施策】

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

- (1)自然環境の保全・再生・適正利用
- (2)持続可能な循環型社会の構築
- (3)低炭素島しょ社会の実現
- (4)伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
- (5)文化産業の戦略的な創出・育成
- (6)価値創造のまちづくり
- (7)人間優先のまちづくり

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島

- (1)健康・長寿おきなわの推進
- (2)子育てセーフティネットの充実
- (3)健康福祉セーフティネットの確立
- (4)社会リスクセーフティネットの確立
- (5)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決
- (6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
- (7)共助・共創型地域づくりの推進

4 世界に開かれた交流と共生の島

- (1)世界との交流ネットワークの形成
- (2)国際協力・貢献活動の推進

3 希望と活力にあふれる豊かな島

- (1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備
- (2)世界水準の観光リゾート地の形成
- (3)情報通信関連産業の高度化・多様化
- (4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
- (5)科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
- (6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の振興
- (7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
- (8)地域を支える中小企業等の振興
- (9)ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
- (10)雇用対策と多様な人材の確保
- (11)離島における定住条件の整備
- (12)離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
- (13)駐留軍用地跡地の利用促進
- (14)政策金融の活用

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

- (1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
- (2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備
- (3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
- (4)国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
- (5)産業振興を担う人材の育成
- (6)地域社会を支える人材の育成

【克服すべき沖縄の固有課題】

- 1 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用
- 2 離島の条件不利性克服と国益貢献
- 3 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築
- 4 地方自治拡大への対応

※上記は沖縄県振興審議会答申(H24.4.3)の概要

改正沖縄振興特別措置法の概要

I 総則

- ◎目的：沖縄の自主性を尊重しつつ、沖縄の自立的発展と豊かな住民生活を実現
- 施策における配慮：
沖縄の特性、基礎条件の改善、環境保全等に配慮

II 沖縄振興計画等

- ◎国は沖縄振興基本方針を策定
- ◎県は基本方針に基づき、沖縄振興計画を定めるよう努める
- ◎国は沖縄県に対し、振興計画の円滑な実施に関し必要な援助を行うよう努める

III 産業の振興のための特別措置

1 観光の振興

- ◎観光地形成促進地域
(県知事が地域指定)
- 資金の確保、公共施設の整備等
- ◎沖縄特例通訳案内士制度
- 海外宣伝及び国際会議の誘致促進等
- エコツーリズムの推進
- 沖縄型特定免税店制度(拡充)
- 航空運賃の軽減措置(拡充)

2 情報通信産業の振興

- 情報通信産業振興地域
- 情報通信産業特別地区(拡充)
- 資金の確保、公共施設の整備等

3 産業高度化・事業革新促進地域

- ◎産業高度化・事業革新促進地域
(県知事が地域指定)
- 資金の確保、公共施設の整備等
- 農地法等による処分への配慮

4 国際物流拠点産業集積地域

- ◎国際物流拠点産業集積地域
- 資金の確保、公共施設の整備等
- ◎税関等の業務を機動的に行う体制の整備等

5 金融業務特別地区

- 金融業務特別地区(拡充)
- 公共施設の整備等

6 農林水産業の振興

- 資金の確保等
- ◎漁業者に対する安全対策の強化

7 電気の安定的かつ適正な供給の確保

- 電気の安定・適正供給のための課税の特例措置

8 中小企業の振興

- 中小企業新事業活動促進法の特例等

9 沖縄振興開発金融公庫の業務の特例

- 沖縄振興開発金融公庫の行う新事業創出促進業務

IV 雇用促進、人材育成その他職業の安定のための特別措置

- 沖縄失業者求職手帳の発給等
- 地域雇用開発促進法の特例
- ◎産業人材の育成等

V 文化の振興等

- 地域文化の振興
- ◎良好な景観の形成
- ◎自然環境の保全・再生
- ◎子育ての支援等
- 科学技術の振興等(拡充)
- 国際協力及び国際交流の推進

VII 駐留軍用地跡地利用の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置

VIII 沖縄振興の基盤の整備のための特別措置

- 国の負担又は補助の割合の特例
- ◎沖縄振興交付金事業計画の作成
- ◎沖縄振興交付金の交付
- ◎基金の造成目的事業等への交付金の交付
- 国の直轄事業の特例

IX 沖縄振興審議会

- 沖縄振興審議会の設置

VI 沖縄の均衡ある発展のための特別措置

- 無医地区における医療の確保等(拡充)
- 離島の地域における高齢者の福祉の増進
- 交通の確保等
- ◎鉄軌道の整備の調査・検討
- 離島の小規模校における教育の充実
- ◎情報の流通の円滑化・通信体系の充実
- 離島の旅館業に係る減価償却の特例等

X 附則

- 法律の期間：
平成24年4月1日～平成34年3月31日
- ◎不発弾等に関する施策の充実
- 沖縄の復帰に伴う特別措置法の一部改正
- ◎行政改革推進法の一部改正
- その他必要な経過措置等の規定

注：◎は平成24年度からの新規措置

沖縄県ホームページ

<http://www.pref.okinawa.jp/index.html>

沖縄県企画部企画調整課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2

電話 (098)866-2026